

施策評価シート

施策コード	2201	平成25年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	人権意識の醸成	所属名	総務部人権政策監	人権推進課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○本市は、昭和62年に「人権尊重都市宣言」を行うとともに、平成19年10月に策定した「鳥取市人権施策基本方針」（平成25年4月改訂）に基づき、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現をめざして、市民、企業、市民啓発団体等と協働しながら、市民の人権意識の高揚を図るための各種人権施策を総合的かつ計画的に推進しています。</p> <p>○依然として、同和問題をはじめ女性、障がいのある人、子ども、高齢者、外国人、個人プライバシー、病気に関わる人の人権問題が存在しているとともに、ドメスティック・バイオレンス（配偶者間暴力）や児童・高齢者への虐待などの人権侵害が発生しています。また、インターネットやスマートフォンによる悪質な書き込みなど新たな人権侵害が発生しています。</p> <p>○さまざまな人権課題の解決を図るため、市民の人権意識の高揚を図るとともに、社会環境の変化等により発生する人権問題に柔軟かつ迅速に対応できる体制の整備が必要です。</p>
めざす方向	市民一人ひとり自らが、人権の尊重される社会を築き上げる担い手であることを認識し、お互いの異なる考え方や生き方を認め合い、差別や虐待など人権侵害のない心豊かな、明るい人権尊重都市の実現をめざします。
達成するための対策・手段	①人権意識の啓発と人権擁護施策の推進 ②市民の人権啓発活動の支援 ③人権福祉センター事業の推進

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	「人権が尊重されている」と思う市民の割合	%	目標	0	0	0	0	50
				実績	0	0	0	0	0
				目標達成率					
		(指標の説明) 市民アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした市民の割合。(基準値は平成21年度)							
	2	企業研修参加者数	人	目標	6200	6300	6400	6500	6600
				実績	6872	6331	7546	0	0
				目標達成率	111%	100%	118%		
		(指標の説明) 企業等からの講師派遣依頼により、人権教育推進員が実施する企業内人権研修の参加者数。(基準値は平成21年度)							
	3	小地域懇談会参加者数	人	目標	8600	8700	8800	8900	9000
実績				8505	8380	8112	0	0	
目標達成率				99%	96%	92%			
(指標の説明) 各地区同和教育推進協議会等が開催する地域住民を対象とした小地域懇談会の参加者数。(基準値は平成21年度)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	286,808	265,496	263,944	0	0

5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	①人権意識の啓発と人権擁護施策の推進として人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、新市域各支所単位での市民集会（8地域8回開催）等参加者延2,864名の参加により市民の人権意識の高揚を図ることができた。②市民の人権啓発活動支援では、市人権教育協議会、市人権問題企業連絡会、市地区人権啓発推進協議会連合会、市人権情報センターへ支援（補助金・人権教育推進員派遣）等を行い、市民自らの人権啓発活動を支援した。③人権福祉センターでは、各種相談事業や人権講演会、生活訓練ミニデイサービス・地域交流促進事業を実施し、人権啓発と地域福祉に資した。
---------------------------------------	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	「鳥取市人権施策基本方針（平成25年4月第1次改訂）」等に基づき、すべての市民の人権が尊重される鳥取市の実現を目指して、市民、企業、市民啓発団体と協働しながら、市民の人権意識の高揚を図るための各種人権施策を総合的かつ計画的に引き続き推進していく。また、人権福祉センターにおいて人権・生活等の相談体制を維持して、市民の様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。

7. 市民アンケートに対する方向性

市民アンケートに対する方向性	【重要度：20位、満足度：7位、ニーズ度：23位】 ●満足度が比較的高いため、ニーズ度が低い結果となった。これは、現在の取り組みに対する一定の評価と思われる。このため、現状の取り組みを継続していく必要がある。
----------------	---

事務事業評価シート

事務事業コード	000873	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(人権とっとり講座・人権標語ポスター)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	予算事業コード	
	予算事業名					

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内小中学生・企業社会人 市民全般
意図 (どのような状態にするために)	差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。
手段 (どうするのか)	市内小中学生から人権に関する標語とポスター、社会人から標語を募集し、入賞作品をポスター化して、市内の主要な場所に掲示することにより市民への人権啓発を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	平成24年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化	平成25年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化 6回の講義と1回の講演会(公開講座)	平成26年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化 6回の講義と1回の講演会(公開講座)	平成27年度 人権標語・ポスター募集 入賞作品のポスター化 6回の講義と1回の講演会(公開講座)	
	年度別実績	応募数 人権標語 8小学校967点 12入賞 1中学校 28点 3入賞 ポスター 3小学校 16点 2入賞 6中学校 106点 13入賞	応募数 人権標語 8小学校1179点10入賞 3中学校 43点 5入賞 ポスター 2小学校 2点 2入賞 5中学校 26点13入賞	応募数 人権標語 [小・中学校] 9校359点 15入賞 [企業] 65社488点 10入賞 ポスター [小・中学校] 5校26点 15入賞			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,765	1,772	1,457	0	3,411	
	直接経費 A	266	287	0	0	3,411	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		266	287	0	0	3,411	
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		作品応募学校数の割合(61小中学校に対する応募する学校の割合)	%	目標	0	0	30	30	30
			実績	0	0	14	0	0	
		(指標の説明) 標語、ポスターの応募作品数							
	2	人権とっとり講座受講生の人数	人	目標	0	0	30	30	30
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明) 講座の受講生(修了者)の人数								
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 市内小中学生および市内企業から人権に関する標語とポスターを募集し、人権に対する認識を深めるとともに、入賞作品をポスター化して、市内の主要な場所に掲示することにより市民への人権啓発を図る。</p> <p>【事業の成果】 市内小中学生から人権標語・ポスターの募集し、入賞作品をポスター化し啓発した。 応募数 (小中学校) 人権標語 9小中学校 359点応募 (15入賞) ポスター 5中学校 26点応募 (15入賞) (企業) 市内企業 65社488点 (10入賞)</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、事業を実施し、人権啓発の推進を図る。 本事業は25年度より市民啓発推進事業に組替え済。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	作品応募学校数の割合(61小中学校に対する応募する学校の割合)			47%		
	2	人権とっとり講座受講生の人数					
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権意識の高揚を図るため人権標語・ポスターを募集し入賞作品を広く掲示するので有効である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	人権意識高揚に資する有効な事業である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	募集・審査・表彰・入賞作品のポスター掲示等のPRに繋がれ費用対効果が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	小中学校の夏休みに広く募集を呼びかけるので公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	効率化を図りながら引き続き継続する。(25年度より市民啓発推進事業に組替え済。)	

事務事業評価シート

事務事業コード	000883	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(人権教育推進員設置)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権教育推進員設置事業			予算事業コード	01-03-01-14-03-12
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民全般
意図 (どのような状態にするために)	差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	人権推進課、人権福祉センター、各総合支所市民福祉課に人権教育推進員を配置し、企業及び地域からの要請により、企業社内研修や小地域懇談会の講師、助言を行い、市民への人権教育・啓発を行なう。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成24年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成25年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成26年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	平成27年度 企業研修、小地域懇談会への派遣	
	年度別実績	企業訪問324社、企業等への研修派遣181社、小地域懇談会への派遣364回 人権教育推進員配置 人権推進課 9名 各支所 7名 (福部除く)	企業訪問198社、企業等への研修派遣180社、小地域懇談会への派遣357回 人権教育推進員配置 人権推進課 9名 各支所 7名 (福部除く)	企業訪問253社、企業等への研修派遣201社、小地域懇談会への派遣364回 人権教育推進員配置 人権推進課 6名 人権福祉センター 3名 各支所 4名 (福部除く)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	37,947	38,058	31,374	0	29,838	
	直接経費 A	36,448	36,573	29,917	0	29,838	
	直接経費の財源内訳	国・県	17,326	11,294	9,541	0	5,967
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,122	25,279	20,376	0	23,871		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	啓発により人権意識が高まったと思う人の割合	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			目標	%		0	0	0	0	30	
	実績			0	0	0	0	0			
	(指標の説明) 啓発により人権意識が高まったと思う人の割合										
	2	地域への派遣回数	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			目標	回		300	320	350	350	350	
実績			364	359	364	0	0				
(指標の説明) 小地域懇談会等への派遣回数											
3		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		目標			0	0	0	0	0		
実績			0	0	0	0	0				
(指標の説明)											

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3224
	【9次総の施策体系】 2201
	【事業の概要】 市民への人権教育・啓発を行なうため人権教育推進員を設置するもの。
	【事業の成果】 人権推進課6名、総合支所市民福祉課4名、人権福祉センター3名に計13名配置し、企業及び地域からの要請により、企業社内研修や小地域懇談会の講師、助言を行い、市民への人権教育・啓発を行なうことにより、人権尊重都市鳥取市の実現に寄与した。企業訪問253社、企業等への研修派遣201社、小地域懇談会への派遣364回
	【今後の課題・方向性】 人権教育推進員の配置について、各地域における実情を勘案して、人数や配置先を検討する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	啓発により人権意識が高まったと思う人の割合					
	2	地域への派遣回数	121%	121%	104%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発教育を実施するには専門性を持った推進員を配置し対応するのが妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業研修や小地域懇談会等への講師派遣等のニーズはあり、専門性を持った職員を派遣することが草の根での啓発に繋がっていくものと考えている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	人権教育推進員の数や配置については、新たな人権課題の研修への要望へ対応するため、当面現状の体制を維持していく必要がある。併せて、より専門性を高めていくため人権教育推進員の資質の向上に努めていく必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	啓発教育を行う上で公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>人権教育推進員の数や配置については、新市域の状況や企業のニーズ等を勘案して、効率的な配置の検討を行う。併せて、新たな人権課題(「ヘイトスピーチ」や「災害と人権」など)の研修への要望へ対応するため、人権教育推進員の資質の向上に努めていく必要がある。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	000884	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(人権の花運動)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
	施策	2201	人権意識の醸成			
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		
予算	予算事業名	人権の花運動事業費			予算事業コード	01-03-01-14-03-13

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内小学校の児童
意図 (どのような状態にするために)	生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけ、もって差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。
手段 (どうするのか)	法務局と連携をとりながら、花の苗等を配布し、次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにする。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権の花運動の実施	平成24年度 人権の花運動の実施	平成25年度 人権の花運動の実施	平成26年度 人権の花運動の実施	平成27年度 人権の花運動の実施		
	年度別実績	富桑小、面影小、神戸小、美和小、東郷小、末恒小、中ノ郷小、国府東小、用瀬小、逢坂小の10校で実施	久松小、酔風小、遷喬小、美保小、明治小、湖山小、浜坂小、美保南小、福部小、浜村小の10校で実施	修立小、賀露小、世紀小、米里小、津ノ井小、岩倉小、若葉台小、宮ノ下小、西郷小、佐治小の10校で実施				
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
事業費	事業費(A+B)		2,032	1,988	2,034	0	600	
	直接経費 A		533	503	577	0	600	
	直接経費の財源内訳	国・県		533	503	577	0	600
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	0
人件費 B		1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員		0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施学校数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			校	目標	10	10	10	10	10	
			実績	10	10	10	0	0		
	(指標の説明) 実施学校数									
	2			目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>法務省の人権啓発活動地方委託費のうち人権の花運動に係る経費 【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 法務省の人権啓発活動地方委託費として、鳥取県を通して本市に再委託され、本市で10校で実施した。</p> <p>【事業の成果】 本事業は、次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする事業実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業実施する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実施学校数	100%	100%	100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	児童生徒に対する人権意識の醸成に資するものである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	花苗を育てることで人権意識が芽生えてくるねらいのもと実施しており有効である。また、人権擁護委員と連携して、各学校で贈呈式の開催や人権冊子「種をまこう」などを活用した授業等を行うことで、児童・生徒への啓発に繋がっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県の委託金を活用し実施している。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	毎年、校長会に諮り実施校を順に指定していて公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	人権擁護委員等から実施の要望もあり、引き続き継続実施する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000889	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	社会人権教育・啓発推進事業(社会人権教育推進)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	社会人権教育推進費			予算事業コード	01-03-01-14-05-01
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内52地区同推協等の会長、地区人権啓発推進員(206人)等
意図 (どのような状態にするために)	地域に根ざした人権教育を推進するため、住民と直結した推進体制の充実を図り、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	地域の指導者養成を図り、それぞれの地区同推協等が開催する小地域懇談会を主とした啓発活動を充実させる。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成24年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成25年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成26年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	平成27年度 各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員を対象とした指導者養成研修会の開催。	
	年度別実績	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣	各地区同推協等会長、地区人権啓発推進員の研修会実施 全国規模研修会への派遣			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,017	1,771	1,832	0	1,279	
	直接経費 A	1,267	1,028	1,103	0	1,279	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,267	1,028	1,103	0	1,279	
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		小地域懇談会の開催箇所数	箇所	目標	680	690	700	700	700	
			実績	655	692	693	0	0		
	(指標の説明) 小地域懇談会を開催した延べ町区数									
	2	小地域懇談会参加者数	人	目標	8500	8600	8600	8600	8600	
				実績	8505	8380	8112	0	0	
(指標の説明) 小地域懇談会に参加した延べ人数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会・各地区同推協等の人権啓発経費 【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3144</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 地域に根ざした人権教育を推進するため、住民と直結した推進体制の充実を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権啓発の指導者養成を目的とした研修会・講座の開催、また全国規模の各種研修会への派遣を行い、人権教育の推進に生かした。 また、それぞれの地区同推協等主催で行われる小地域懇談会等の実施をサポートを行った。(人権教育推進員の派遣、教材ビデオの充実)</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区同推協等会長研修会(年1回開催) 地区同推協等の会長を対象とした研修会を実施し、地域のリーダーを育成。 ・推進員全体研修会(年1回開催) 各地区から推薦された4名の推進員を対象とした研修会を実施し、地域の人材育成を図った。 <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き事業を実施し、市民への人権啓発を推進する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	小地域懇談会の開催箇所数	96%	100%	99%		
	2	小地域懇談会参加者数	100%	100%	94%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	広く市民への啓発を行うには有効である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	広く市民への啓発を行うには有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	広く市民への啓発を行うには効率的な事業である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	全地域での活動ができるので、公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	地域での人権啓発活動を推進するため、現状を維持し継続する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000888	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業人権教育・啓発推進事業(人権啓発企業連絡会)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	推進団体支援事業			予算事業コード	01-03-01-14-04-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の企業 (同和問題企業連絡会加入企業86社)
意図 (どのような状態にするために)	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた正しい理解を認識を深め、雇用の安定と促進を図ると共に、企業の立場から差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	研修会の開催や、各種啓発事業の実施により企業における人権啓発を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成24年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成25年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成26年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	平成27年度 新入社員、登録担当者 ・代表者研修会、リーダー養成講座等	
	年度別実績	新入社員研修会 参加者数:127人 登録担当者研修会 参加者数:99人 代表者研修会 参加者数:93人 リーダー養成講座 参加者数:27人	新入社員研修会 参加者数:153人 登録担当者研修会 参加者数:113人 代表者研修会 参加者数:105人 リーダー養成講座 参加者数:31人	新入社員研修会 参加者数:170人 登録担当者研修会 参加者数:111人 代表者研修会 参加者数:92人 リーダー養成講座 参加者数:30人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,016	1,720	1,311	0	633	
	直接経費 A	1,266	977	582	0	633	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,266	977	582	0	633
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	研修会参加者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	350	350	350	350	350				
	実績	346	402	403	0	0					
	(指標の説明) 同和問題企業連絡会主催の研修会への参加者累計(延べ人数)										
	2	目標	0	0	0	0	0				
		実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)											
3	目標	0	0	0	0	0					
	実績	0	0	0	0	0					
(指標の説明)											

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 鳥取市人権啓発企業連絡会への補助金。 鳥取市人権啓発企業連絡会は平成2年に発足し、同和問題に対する正しい理解と認識を深め、雇用の安定露促進を図ると共に、企業の立場から同和問題の解決に資する活動を行っていることへの補助。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市人権啓発企業連絡会が行なう研修会や調査研究に関する事業、リーダー養成講座などの事業に要する経費の補助を行い、市民への人権啓発を推進した。 平成25年度 新入社員研修会 参加者数：170人 登録担当者研修会 参加者数：111人 代表者研修会 参加者数：92人 リーダー養成講座 参加者数：30人</p> <p>【今後の課題・方向性】 民間組織の社会的責任として行う事業であれば縮小を検討し、行政の責任として事業が必要であれば他事業等の統合を検討することと平成24年度行政評価外部評価で指摘を受けた。他事業と研修会等統合することを検討する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	研修会参加者数	99%	115%	115%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市人権啓発企業連絡会への補助は、企業自らが人権問題に取り組むため設立した組織で、市内の主な企業が参加されているが縮小を検討する。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	民間組織の社会的責任の観点から考慮し、他事業との統合も含め検討する。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	補助金の一部を他事業との統合で効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	民間組織の社会的責任の後押しは必要であるが縮小を検討する。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	補助金の一部を他事業と統合し補助金の見直しを検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000887	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	企業人権教育・啓発推進事業(研修会開催事業)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	予算事業コード	01-03-01-14-04-01
	予算事業名	企業研修会開催事業費			予算事業コード	01-03-01-14-04-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の企業
意図 (どのような状態にするために)	差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	企業人権問題研修会を開催する。人権推進課職員による企業訪問を実施し、企業における人権啓発を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成24年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成25年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成26年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	平成27年度 企業人権問題研修会の開催。人権推進課職員による企業訪問。	
	年度別実績	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:359人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:327社	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:344人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:198社	企業人権問題研修会の開催。 参加者数:330人 人権推進課職員による企業訪問。 企業訪問数:256社			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,151	818	998	0	588	
	直接経費 A	401	75	269	0	588	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	401	75	269	0	588	
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		企業人権問題研修会参加者数	人	目標	350	360	370	370	370	
			実績	359	344	330	0	0		
	(指標の説明) 企業人権問題研修会への参加者数									
	2	訪問企業数	社	目標	200	205	210	210	210	
				実績	327	198	256	0	0	
(指標の説明) 企業に訪問し指導・助言・啓発を行った回数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 企業も社会を構成する一員として、行政と同様に人権を守り、あらゆる差別の解消に向けた社会を作りだしていく責任があり、企業にはそれを優先的に取り組むことが求められている。また、行政は企業を啓発・指導する立場として、様々な機会を捉えた研修会の開催などあらゆる差別の解消に向けた啓発活動事業。</p> <p>【事業の成果】 ①人権推進課職員による企業訪問 平成25年度 256社 市内にある企業を訪問して、社内の推進体制の計画や実施に向けての指導・助言・啓発など継続的に企業訪問を行い、社内研修の実施を充実させ、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための指導・助言・啓発を行った。 ②企業人権問題研修会 平成25年度研修会参加人数 330人 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決に向けた企業への啓発活動は主に研修会が中心となるが、企業が独自に社内研修を実施する場合、経費がかかり実施困難な企業が多くある。そこで本市としては、市内企業、労働組合、各種団体、市同教会員企業部会・行政関係部会などを対象とした企業人権問題研修会を開催し、その中で外部講師による講演や企業内の取り組み報告などを実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、企業等へ訪問し啓発活動を実施する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	企業人権問題研修会参加者数	103%	96%	89%		
	2	訪問企業数	164%	164%	122%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	企業においても人権啓発は必要であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	企業訪問し職場で人権研修を行うことは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	企業を対象をすることは公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き継続して実施する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000926	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	学校人権教育推進事業(学校人権教育推進)		所属名	教育委員会事務局 学校教育課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			
予算	予算事業名	学校人権教育推進費			予算事業コード	01-09-04-03-05-12

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市立小中学校
意図 (どのような状態にするために)	児童生徒が発達段階に応じて人権を尊重しようとする意欲や態度を身につける。
手段 (どうするのか)	外部講師の派遣等を行い、指導法の工夫・改善を支援することにより、教員の授業力及び資質向上を図る。また、各校に基礎学力定着支援者を配置し、放課後を利用した補充学習を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	外部講師を派遣し、学習指導の工夫改善を支援する。	外部講師を派遣し、学習指導の工夫改善を支援する。	外部講師を派遣し、学習指導の工夫改善を支援する。	外部講師を派遣し、学習指導の工夫改善を支援する。	外部講師を派遣し、学習指導の工夫改善を支援する。	
	年度別実績	5小中学校を指定し、県外講師の招聘(10回)を積極的に進め、業研究会を公開し、授業改善が進んだ。	5小中学校を指定し、県外講師の招聘(10回)を積極的に進め、業研究会を公開し、授業改善が進んだ。	5小中学校を指定し、県外講師の招聘(10回)を積極的に進め、業研究会を公開し、授業改善が進んだ。			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,812	2,009	1,912	0	808	
	直接経費 A	1,313	1,266	1,183	0	808	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,313	1,266	1,183	0	808
人件費 B	1,499	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	人権教育に係る教員の授業力及び資質向上のための研修会の開催回数	回	目標	10	10	10	0	0
				実績	8	8	6	0	0
	(指標の説明) 人権教育に係る教員の授業力及び資質向上のための研修会の開催回数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 指導係 0857-20-3357</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】</p> <p>① 教職員研修関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部講師を派遣し、学習指導の工夫・改善を支援することにより、教員の授業力および資質向上を図る。 <p>② 保護者関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 「PTA人権教育学習資料 たいよう」を作成し、小学校1年生保護者を対象に配布することで、学校人権教育に対する理解を深める。 <p>【事業の成果】</p> <p>教職員研修では、教員の授業力向上や指導法の改善に大きな成果を上げており、児童アンケートでも、集団に対する肯定的な回答の増加などが効果として見られた。</p> <p>また、人権教育学習資料は、広く保護者研修会にも活用されており、保護者啓発資料として広く活用されている。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本事業は、平成25年度で終了となるが、今後も教職員の資質向上のため、人権教育主任研修会に外部講師を招いたり、人権教育推進校を指定して外部講師の指導を受けたりすることで事業成果を引き継いでいく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	人権教育に係る教員の授業力及び資質向上のための研修会の開催回数	80%	80%	60%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	外部講師の招聘による学校課題や研究テーマに沿った授業改善が進められている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	指定校での授業改善が進むとともに、授業公開により他校への波及も見られる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	県外講師を招聘することができるため、課題に沿った研究が進められている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	指定校を軸とした研究の輪が広がっており、鳥取市全体への波及が見られる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	市の事業としては継続しないが、各校、各中学校区の実態に合わせ、他の事業と統合させながら人権教育の取り組みを充実させていく。今後も教職員の資質向上を図っていく必要があるため、人権教育に係る研修会は継続して行っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000874	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(人権教育協議会)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市人権教育協議会補助金			予算事業コード	01-03-01-14-03-03
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市人権教育協議会会員 会の目的に賛同し入会を希望する団体をもって組織する。※社会教育部会17団体、企業部会411団体、行政関係部会25団体、部会外4団体 合計457団体 (平成25年度末現在)
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市人権教育協議会は、鳥取市民の人権に対する意識の高揚と同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決を図るため、人権教育・啓発を推進し、人権尊重都市鳥取市を実現することを目的とする。
手段 (どうするのか)	市内の各種団体が加盟する人権教育協議会における啓発活動を充実させる。人権尊重社会を実現する鳥取市民集会の開催、各部会ごとの研修会、市人教だより「つなぐ」の発行。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成24年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成25年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成26年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	平成27年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、各部会における研修会の開催。市人教だよりの発行。啓発資料の収集。	
	年度別実績	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,300人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.94「つなぐ」年1回発行。	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,000人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.95「つなぐ」年1回発行。	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者数1,100人。各部会(社会教育・企業・行政関係)ごとに研修会を開催。市人教だよりNo.96「つなぐ」年1回発行。			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,834	4,820	4,792	0	3,335	
	直接経費 A	3,335	3,335	3,335	0	3,335	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		3,335	3,335	3,335	0	3,335	
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		市人教加盟団体数	団体	目標	480	490	500	500	500	
			実績	477	480	457	0	0		
	(指標の説明) 市人教に加盟して共に啓発活動を推進する団体数									
	2		目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										
3		目標	0	0	0	0	0			
		実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>鳥取市人権教育協議会への補助金 【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3224</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 鳥取市人権教育協議会は、昭和34年に鳥取市同和教育研究会（鳥取市人権教育協議会の前身）として教師を中心に結成され、昭和50年頃から社会教育団体、企業、行政関係団体などの団体が加入し、現在は、約450の組織・団体を擁する鳥取市内では唯一、最大の任意人権啓発団体となっている。 本市の同和行政が、特別対策から一般対策へ移行する中、21年度から鳥取市同和教育協議会から鳥取市人権教育協議会へ名称を改正するとともに、目的を「同和教育の推進を図り同和問題の解決を目指すこと」から「人権教育の推進を通してさまざまな人権課題の解決を図ること」へ会則の変更を行い、これまで以上にあらゆる人権課題に広げて、各部会の活動など積極的に啓発等に取り組んでいる。</p> <p>【事業の成果】 各種の啓発活動を実施する鳥取市人権教育協議会の運営に要する経費を補助することにより、さまざまな人権問題解決の取り組みを行った。 事業の内容・実績 ・人権尊重社会を実現する鳥取市民集会の開催 ・研修会の開催 ・各部会における研修会等 ・市人教だよりの発行 ・啓発資料の収集 など</p> <p>【今後の課題・方向性】 人権尊重の理念を普及し、人権に対する理解を深めるために、今後も鳥取市人権教育協議会へ補助金を交付し、市民集会や各種研修会等の開催、全国規模の人権集会への派遣等、様々な機会を通して人権啓発活動を継続して行う必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市人教加盟団体数	99%	98%	91%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権問題の課題解決には、草の根での啓発教育が手段であると考えられており、企業、地域、地区公民館、行政関係団体等との連携は必要である。鳥取市人権教育協議会はこれらの団体を組織するものであり、補助は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	啓発教育は、目に見えて成果がでてくるものでなく、長年の継続した取り組みと社会情勢に応じた啓発を実施していくことが有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	社会情勢の変化に伴い、市内の企業の業種に変わってきており、今後新たな分野の企業への参加の呼びかけをしていく必要があり、広報の方法などの検討を要する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民へのかかわりや協働においては各種団体を組織しており公平であるが、組織運営について検討する。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>さまざまな人権課題の解決を図るための人権教育・啓発を推進する鳥取市人権教育協議会の事業は必要な団体であり、人権尊重の理念を普及し、人権に対する理解を深めるために、今後も鳥取市人権教育協議会へ補助金を交付し、市民集会や各種研修会等の開催、全国規模の人権集会への派遣等、様々な機会を通して人権啓発活動を継続して行う必要がある。併せて類似の事業を行う団体との事業の統合や組織運営について改善しながら継続して補助を行う。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000878	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(鳥取人権擁護委員)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	人権擁護委員法、鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	その他
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	鳥取人権擁護委員負担金		予算事業コード	01-03-01-14-03-07	
		小地域懇談会参加者数				8,505人 9,000人

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権擁護委員協議会
意図 (どのような状態にするために)	地域住民の人権が侵害されることのないよう監視し、人権侵害があればその救済に適切な措置をとるとともに、人権思想の普及と高揚に努める人権擁護委員協議会活動を助成する。
手段 (どうするのか)	人権擁護委員と連携し、市民の人権相談等への対応を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権擁護委員27名	平成24年度 人権擁護委員27名	平成25年度 人権擁護委員27名 ・人権相談所の開設 ・各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布 ・講演会、研修会の講師 ・「人権の花」事業の実施 など	平成26年度 人権擁護委員27名	平成27年度 人権擁護委員27名	
	年度別実績	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H23.10.25実施	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H24.10.3実施	人権擁護委員27名 市行政との意見交換会 H25.11.6実施			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,479	1,472	1,458	0	729	
	直接経費 A	729	729	729	0	729	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	729	729	729	0	729
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	連絡会の開催	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			回	目標	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	0	0		
	(指標の説明) 人権擁護委員協議会との連絡会開催									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>鳥取人権擁護委員負担金 【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201 人権意識の醸成</p> <p>【事業の概要】 地域住民の人権が侵犯されることのないよう監視し、人権侵害があればその救済に適切な措置をとるとともに、人権思想の普及と高揚に努める人権擁護委員協議会活動を助成する。</p> <p>【事業の成果】 23年度 729千円 (人権擁護委員27名) 24年度 729千円 (人権擁護委員27名) 25年度 729千円 (人権擁護委員27名)</p> <p>平成25年度主な事業 ・毎月、各総合支所での人権相談所の開設 ・各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布による活動 ・広報車による巡回等の啓発活動 ・市内10小学校での「人権の花」事業の実施 ・講演会・研修会等の講師や開催 等々</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、経費負担をし、鳥取人権擁護委員と連携を図る。 人権擁護委員の一人当たり負担金 27,000円</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	連絡会の開催	100%	100%	100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権擁護委員は、地域に密着した者が選出され、人権相談、人権擁護、人権侵害対応等とその役割は重要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	人権相談所の開設、各種イベント等で啓発物品配布による活動、市内小学校での「人権の花」事業実施等で、多方面の活動している人権擁護委員で組織されている協議会の支援をしていくことは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	人権擁護委員法に基づき事業実施され、人権擁護委員と連携して人権意識の高揚を図っていく。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	負担の対象は妥当である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>今後とも、各総合支所での人権相談所の開設、各種イベントやスーパーマーケット等での啓発物品配布による活動、広報車による巡回等の啓発活動、市内小学校での「人権の花」事業の実施、講演会・研修会等の講師など、他方面での活動を支援していくため、現状を維持し負担する。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000879	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(市民集会等開催)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
	施策	2201	人権意識の醸成			
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市民集会等開催事業費		予算事業コード	01-03-01-14-03-08	
		小地域懇談会参加者数				
		8,505人				

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民全般
意図 (どのような状態にするために)	差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会や、各支所の研修会・講演会、市民との協働による人権フォーラムを開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成24年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成25年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成26年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	平成27年度 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会の開催。	
	年度別実績	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,300人、人権フォーラム(2回、合計1,100人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計880人)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,000人、人権フォーラム(2回、合計250人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計785人)	人権尊重社会を実現する鳥取市民集会参加者1,100人、人権フォーラム(1回、合計500人)、各支所での研修会の開催(8か所、合計1,264人)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	6,603	6,740	6,541	0	4,502	
	直接経費 A	3,604	3,770	3,627	0	4,502	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,324	1,926	1,964	0	1,400
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,280	1,844	1,663	0	3,102
人件費 B	2,999	2,970	2,914	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	市民集会等参加者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	3000	3000	3000	3000	3000				
	実績	3280	2035	2864	0	0					
		(指標の説明) 人権尊重社会を実現する鳥取市民集会、人権フォーラム、各支所での研修会等の参加者数									
2	目標	0	0	0	0	0					
	実績	0	0	0	0	0					
	(指標の説明)										
3	目標	0	0	0	0	0					
	実績	0	0	0	0	0					
	(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>人権尊重社会を実現する鳥取市民集会・各支所人権教育講座講演会開催経費 【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143 【9次総の施策体系】 2201 【事業の概要】 「人権尊重社会を実現する鳥取市民集会」は、昭和49年から部落解放鳥取市研究集会として始まり、平成21年度から現在の名称に変更して、今年度で第41回を迎える。これまで約半世紀にわたって推進されてきた同和教育の成果や教訓を活かしながら人権教育という広がりの中で、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決につなげて推進する集会として取り組んでいくこととしている。</p> <p>【事業の成果】 本市民集会は、毎年2,000人近くの参加が見込まれ、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みが発表されており、本市の人権啓発・教育の柱として、重要な役割を担っている。また、新市域での人権問題に関わる集会や人権教育講座も、引き続き各総合支所を中心に実施し、今後とも市全体で人権啓発・教育に取り組んでいる。</p> <p>(事業の内容・実績) 市民集会は、午前に全体会、午後には人権課題別分科会を行い、あらゆる人権課題の解決をめざして研修を深め、実践と交流の輪を広がっている。また新市域で開催する集会や人権教育講座も、広く市民に参加を呼びかけて、講演会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国府町 人権尊重のまちづくり国府町市民集会 ・福部町 福部町人権啓発推進集会 ・河原町 河原町人権講演会 ・用瀬町 あらゆる差別をなくする用瀬町市民集会 ・佐治町 人権のまちづくり佐治町民集会、人権教育講座、人権講演会 ・気高町 気高町人権のまちづくり講演会 ・鹿野町 鹿野町人権教育に取り組む町民集会 ・青谷町 青谷町人にやさしいまちづくり大会、みんなで学ぶ人権教育講座 など <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き事業を実施し、市民への啓発を推進する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市民集会等参加者数	109%	68%	95%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民集会、人権フォーラム、各支所での講演会研修会の開催等目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	人権意識の高揚を図る上で、市民集会是根幹をなすものであり、人権フォーラム・講演会・研修会の開催は目的達成には妥当である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	全市民を対象とした市民集会やその地域の実情を踏まえて開催する各支所管内での講演会・研修会は重要であり、現状を維持し継続する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民対象であり受益者負担は無しで適切である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	差別や人権侵害のない人権尊重社会を実現するための啓発として、全市民を対象とした市民集会やその地域の実情を踏まえて開催する各支所管内での講演会・研修会は重要であり、現状を維持し継続する必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000881	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(人権情報センター補助)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名		市人権情報センター補助金		予算事業コード	01-03-01-14-03-10
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	(公財) 鳥取市人権情報センター
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市人権情報センターの運営を安定させ、センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進することにより、差別のない人権尊重都市鳥取市に寄与する。
手段 (どうするのか)	補助金を交付するとともに、連携して人権施策を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	(1)情報の収集・提供事業 (2)調査・研究事業 (3)啓発・相談事業 (4)市民活動等との協働及び支援事業 (5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	
	年度別実績	○資料収集・発行等 書籍222冊(総数4877) 視聴覚教材27本(総数301本) 記事リスト12回(12回) 回架橋2回(12回) ○調査研究 ヒューマンライツセミナー4回 部落問題部会12回等	○資料収集・発行等 書籍190冊(総数5067) 視聴覚教材15本(総数316本) 記事リスト12回(12回) 回架橋2回(12回) ○調査研究 ヒューマンライツセミナー3回 部落問題部会12回等	○資料収集・発行等 書籍223冊(総数5290) 視聴覚教材23本(総数339本) 記事リスト12回(12回) 回架橋2回(12回) ○調査研究 ヒューマンライツセミナー3回 部落問題部会12回等			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	29,722	28,614	29,559	0	28,351	
	直接経費 A	28,223	27,129	28,102	0	28,351	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	28,223	27,129	28,102	0	28,351		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	賛助会員数	人	目標	400	400	400	400	400
		実績		402	358	340	0	0	
	(指標の説明) 賛助会員数(団体、個人)								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P26 (人001)</p> <p>【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取り組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。</p> <p>【事業の成果】 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信 (2) 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー 人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	賛助会員数	101%	90%	85%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市の実情にあった取り組みを行うことができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	鳥取市の実情にあった取り組みを行うことができる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資源投入は妥当である。賛助会員の減少については、「人権とっとり講座」の修了生等の一般の方への広報に努め、賛助会加入の呼びかけを行っていく必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民への啓発を行うことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>今後も、より効果のある業務の企画運営を行うよう指導し、市と連携して人権啓発に効率的に取り組む。より、有効な事業実施が行えるよう、賛助会員の増加する取り組みの検討が必要であるとする。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	000890	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権啓発活動等支援事業(啓発推進協議会連合会)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例、鳥取市人権施策基本方針
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市人権啓発推進協議会連合会補助金			予算事業コード	01-03-01-14-05-02
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会 (52地区人推協が加盟する組織)
意図 (どのような状態にするために)	さまざまな人権課題の解決をめざし、人権を尊重した差別のない明るい人権尊重都市鳥取市を実現する。
手段 (どうするのか)	地区同推協等の連携を図り、各地区が主催となる小地域懇談会等の啓発事業の充実を図る。(各地区同推協等への活動助成、会長・推進員を対象とした研修、ブロック別研修会の開催)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成24年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成25年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成26年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	平成27年度 各地区同推協等への活動助成。ブロック研修会の開催。各種研修会への派遣。	
	年度別実績	補助金9,320千円	補助金9,320千円	補助金9,320千円			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	10,819	10,805	10,777	0	9,320	
	直接経費 A	9,320	9,320	9,320	0	9,320	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,320	9,320	9,320	0	9,320
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		小地域懇談会の開催箇所数	箇所	目標	680	690	700	700	700	
			実績	655	692	693	0	0		
	(指標の説明) 小地域懇談会を開催した延べ町区数									
	2	小地域懇談会参加者数	人	目標	8500	8500	8550	8550	8500	
				実績	8505	8380	8112	0	0	
(指標の説明) 小地域懇談会に参加した延べ人数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-20-3143</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 鳥取市地区人権啓発推進協議会連合会は昭和56年に組織され、現在全市で52地区同推協等が加盟している。あらゆる人権問題の解決に向けて、地域に根差した人権教育を充実させるため補助金を交付するもの。</p> <p>【事業の成果】 <主な事業> ・各地区同和教育推進協議会等(52地区)への活動助成 ・地区人権啓発推進員の育成を目的とした研修会の開催 ・総会(年1回)、理事会(年6回程度)の開催 ・ブロックごと(10ブロック)の研修会(全体研・推進員研・会長研)の実施 ・全国集会・研究集会等への派遣 など</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も連合会と連携を図りながら市民への人権啓発を推進していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標 達成 率	1	小地域懇談会の開催箇所数	96%	100%	99%		
	2	小地域懇談会参加者数	100%	100%	95%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	各地域の状況にあった取り組みを行うことができる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各地域の状況にあった取り組みを行うことができる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資源投入は妥当である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民への啓発を行うことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	地域において主体的に人権教育・啓発活動を行う市民団体を支援するため、現状を維持し継続する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000895	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(各人権福祉センター)		所属名	総務部人権政策監	人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		
	予算事業名	地域福祉事業費			予算事業コード	01-03-01-15-05-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態にするために)	地域における生活上の様々な課題の解決を図るため、地域の実情に応じて地域福祉事業を実施する。
手段 (どうするのか)	高齢者や障がい者等を対象に、日常生活訓練、社会適応訓練、創作・軽作業、介護技術指導、更生相談等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術指導 更生相談 その他	日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術訓練 更生相談 その他	日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術訓練 更生相談 その他	日常生活訓練 創作・軽作業 社会適応訓練 介護技術訓練 更生相談 その他	
	年度別実績	日常生活訓練 175回 創作・軽作業 86回 社会適応訓練 11回 介護技術指導 27回 更生相談 103回 その他 62回	日常生活訓練 113件 創作・軽作業 143件 社会適応訓練 19件 介護技術指導 4件 更生相談 61件 その他 89件	日常生活訓練 259件 創作・軽作業 108件 社会適応訓練 38件 介護技術指導 21件 更生相談 63件 その他 68件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	25,974	26,561	21,424	0	4,175	
	直接経費 A	3,880	4,177	3,940	0	4,175	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,911	3,180	2,969	0	3,180
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	969	997	971	0	995		
人件費 B	22,094	22,384	17,484	0	0		
職員数の内訳	正規職員	2.40	2.40	2.40	0.00	0.00	
	嘱託職員	2.40	2.40	2.40	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	事業実施回数	回	目標	461	450	450	450	450	
				実績	464	429	557	0	0	
	(指標の説明) 各人権福祉センターにおいて実施する教室・講座等の回数									
	2	相談件数	件	目標	0	0	1100	1100	1100	
実績				0	0	974	0	0		
(指標の説明) 各人権福祉センターにおける相談件数										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P27 (人004)</p> <p>【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①隣保館デイサービス事業等の実施回数 557回 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行うことができた。 ②相談件数 974件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業や相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的事业である相談業務の充実・強化を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業実施回数	101%	95%	124%		
	2	相談件数			89%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくことは必要であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者を発見し支援を行うことは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	社会的援護が必要な対象者への支援であり、公平性は確保されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000915	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター地域福祉・相談援助事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		
予算	予算事業名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)			予算事業コード	01-03-01-16-04-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態にするために)	地域福祉を進め、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権・生活問題の速やかな解決を図る。
手段 (どうするのか)	地域福祉を担う人材の育成をはかる講座や、高齢者をはじめ社会的援護が必要な人を対象に、生活相談、創作・軽作業、日常生活訓練等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	訪問介護員養成研修 傾聴力養成講座 識字・日本語教室 人権・生活相談 カウンセラー相談 湖南分館福祉事業	訪問介護員養成研修 傾聴力養成講座 識字・日本語教室 人権・生活相談 カウンセラー相談 湖南分館福祉事業	介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権と福祉のまちづくり講座	介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権と福祉のまちづくり講座	介護職員初任者研修 傾聴力養成講座 人権と福祉のまちづくり講座	
	年度別実績	訪問介護員養成研修 1期26回(134時間) 傾聴力養成講座 3回 人権と福祉のまちづくり講座2回 カウンセラー相談42回 湖南分館福祉事業15回	訪問介護員養成研修 1期26回(134時間) 傾聴力養成講座 2回 人権と福祉のまちづくり講座 1回 カウンセラー相談45回 湖南分館福祉事業12回	介護職員初任者研修 27回(132時間) 傾聴力養成講座 2回 人権と福祉のまちづくり講座 2回			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,095	4,007	3,421	0	1,779	
	直接経費 A	1,846	1,779	1,235	0	1,779	
	直接経費の財源内訳	国・県	1,385	1,334	926	0	1,334
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	461	445	309	0	445
人件費 B	2,249	2,228	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	介護職員初任者研修延べ修了者数	人	目標	200	230	230	250	270
		実績		198	220	228	0	0	
	(指標の説明) 介護研修初任者研修延べ修了者数								
2		傾聴力養成講座延べ修了者	人	目標	0	0	160	190	210
		実績		0	0	159	0	0	
	(指標の説明) 傾聴力養成講座延べ修了者								
3		相談件数	件	目標	0	0	350	350	350
		実績		0	0	436	0	0	
		(指標の説明) 中央人権福祉センターにおいて対応した相談件数							

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P29 (人007)</p> <p>【事業の概要】 介護職員初任者研修や傾聴力養成講座を実施し、地域福祉を担う人材の育成をはかり、さらに地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①介護職員初任者研修修了者 延べ228人 介護に携わる者が業務を遂行する上で最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを習得し、基本的な介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。 ②傾聴力養成講座修了者 延べ159人 傾聴の意義と学び、少人数グループによるロールプレイで技法を身に付け、社会的に孤立している市民に寄り添い聴くことのできる人材を育成することができた。 ③相談件数 436件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。介護職員初任者研修については、福祉関係の仕事、地域ボランティア、家族介護に活かしている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修や相談活動を実施し、地域福祉を担う人材の育成をはかり、さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的業務である相談業務の充実・強化を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	介護職員初任者研修延修了者数	99%	96%	99%		
	2	傾聴力養成講座延べ修了者			99%		
	3	相談件数			125%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域福祉を担う人材を育成し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくことは必要であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者を発見し支援を行うことは有効である。介護職員初任者研修については、福祉関係の仕事、地域ボランティア、家族介護に活かしている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資源投入の効率化を図るよう検討する。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	社会的援護が必要な対象者への支援であり、公平性は確保されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	000903	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流促進事業(各人権福祉センター)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	地域交流促進事業費		予算事業コード	01-03-01-15-06-01	
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	地域住民
意図 (どのような状態にするために)	創意工夫をした人権講座等を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する。
手段 (どうするのか)	地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な地域交流が図られる講座を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人権講座・講演会 交流教室 その他	平成24年度 人権講座・講演会 交流教室 その他	平成25年度 人権講座・講演会 その他	平成26年度 人権講座・講演会 その他	平成27年度 人権講座・講演会 交流教室 その他	
	年度別実績	人権講座・講演会26回 交流教室 150回 健康講座 28回 英会話教室 24回 パソコン教室 17回 伝承文化教室 24回 地域コミュニティ活性化教室 17回 和太鼓教室 10回 人権文化祭 2館	人権講座・講演会25回 交流教室 190回 健康講座 37回 英会話教室 24回 パソコン教室 40回 伝承文化教室 20回 地域コミュニティ活性化教室 28回 和太鼓教室 11回 人権文化祭 2館	人権講座・講演会21回 交流教室 189回 健康講座 36回 パソコン教室 48回 地域コミュニティ活性化教室 39回 和太鼓教室 10回 人権文化祭 3館			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	25,314	24,840	21,050	0	3,660	
	直接経費 A	4,587	3,977	3,566	0	3,660	
	直接経費の財源内訳	国・県	3,685	2,950	2,760	0	2,745
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	902	1,027	806	0	915	
人件費 B	20,727	20,863	17,484	0	0		
職員数の内訳	正規職員	2.40	2.40	2.40	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.60	1.60	1.60	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	事業参加者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	0	0	8600	8700	8800			
	実績	0	0	9986	0	0				
		(指標の説明) 各人権福祉センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数								
2	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
	(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0				
	実績	0	0	0	0	0				
	(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P28 (人005)</p> <p>【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 9,986人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図るはかることができる講座を実施することができ、講座等の事業参加者数が増加傾向にある。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図って行く。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業参加者数			116%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域住民相互の理解と交流により、人権問題の速やかな解決につなげる事業であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	長年継続しているが、経費面で考慮する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象にした事業であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	経費面で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	000916	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流促進事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)		予算事業コード	01-03-01-16-05-01	
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	創意工夫をした人権講座等を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する。
手段 (どうするのか)	地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な地域交流が図られる講座を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	手話教室 人権啓発講座(人権と福祉のまちづくり講演会)	手話教室 人権啓発講座(人権と福祉のまちづくり講演会)	手話教室 日本語教室 人権と福祉のまちづくり講座	手話教室 日本語教室 人権と福祉のまちづくり講座	手話教室 日本語教室 人権と福祉のまちづくり講座	
	年度別実績	手話教室 24回 人権と福祉のまちづくり講演会 8回 湖南分館健康体操12回 湖南分館習字教室12回	手話教室 31回 人権と福祉のまちづくり講演会 5回 湖南分館健康体操12回 湖南分館習字教室12回	手話教室 15回 日本語教室 19回 人権と福祉のまちづくり講座 4回 湖南分館健康体操12回 湖南分館習字教室24回			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,448	2,397	1,951	0	494	
	直接経費 A	608	532	494	0	494	
	直接経費の財源内訳	国・県	419	398	345	0	370
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	189	134	149	0	124	
人件費 B	1,840	1,865	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	各種教室・講座参加者数	人	目標	0	0	1450	1500	1550
				実績	0	0	1395	0	0
	(指標の説明) 各種教室・講座参加者数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【予算上の経過】 当初予算・P29 (人008)</p> <p>【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権と福祉のまちづくり講座等の事業参加者数 1,395人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができ、講座等の事業参加者数が増加傾向にある。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	各種教室・講座参加者数			96%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域住民相互の理解と交流により、人権問題の速やかな解決につなげる事業であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	長年継続しているが、経費面で考慮する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象にした事業であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	経費面で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000911	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流促進事業(広域隣保)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人		
予算	予算事業名	広域隣保事業費(用瀬人権文化センター)			予算事業コード	01-03-01-15-09-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	用瀬人権文化センターで地域住民の生活課題解決のため
手段 (どうするのか)	隣保事業を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	人権講座・講演会 その他	人権講座・講演会 その他	人権文化祭 人権講演会 地域交流学習会 人権相談 研修	人権文化祭 人権講演会 地域交流学習会 人権相談 研修	人権文化祭 人権講演会 地域交流学習会 人権相談 研修	
	年度別実績	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 健康教室 3回 地域交流学習会 19回 人権相談 12回 視察研修 5回	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 地域交流学習会 20回 人権相談 12回 視察研修 6回	人権文化祭 1回 人権講演会 2回 地域交流学習会 20回 人権相談 12回 視察研修 3回			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	3,877	3,969	3,166	0	981	
	直接経費 A	1,116	1,171	980	0	981	
	直接経費の財源内訳	国・県	894	896	735	0	735
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	222	275	245	0	246
人件費 B	2,761	2,798	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	用瀬人権文化センターにおいて実施する教室等の参加者をはじめとした利用者数	人	目標	0	0	1000	1100	1200	
				実績	0	0	1259	0	0	
	(指標の説明) 用瀬人権文化センターにおいて実施する教室・講座等の参加者数									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の概要】 隣保館が設置されていない地域において、既存の公的施設を活用して隣保事業を行い、地域住民の生活課題の解決をはかり、人権問題に対する理解を深めるために、人権講演会、交流講座、人権相談等を実施している。</p> <p>【事業の成果】 教室等の参加者をはじめとした利用者数 1,259人 女性・高齢者・青壮年等、属性や属性に応じた各種講座を創意工夫して実施し、地域住民の人権問題に対する理解を図っている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民の人権問題に対する理解を図っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	用瀬人権文化センターにおいて実施する教室等の参加者をはじめとした利用者数			126%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域住民の人権問題に対する理解を図る事業であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各種講座を創意工夫して実施し、地域住民の人権問題に対する理解を図ることは有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	長年継続しているが、経費面で考慮する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民を対象にした事業であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>経費面で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000892	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター管理事業(管理)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	施設管理
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権福祉センター管理費			予算事業コード	01-03-01-15-03-01
小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人			

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権福祉センター9館を管理、運営する事業
意図 (どのような状態にするために)	人権と福祉の拠点施設として、広く市民の利用促進を図るとともに、人権教育・啓発、相談事業等を行い、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現に資する。
手段 (どうするのか)	施設の善良・適正な管理を行う。 各人権福祉センターに運営委員会を設置し、事業等の評価を受け、各種事業を効果的・効率的に実施する。 また、利用の促進を図るため、市民への広報等に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 運営委員会設置(センター) 人権福祉センター8館 の維持管理経費	平成24年度 運営委員会設置(センター) 人権福祉センター8館 の維持管理経費	平成25年度 運営委員会設置(8センター) 人権福祉センター8館 の維持管理経費	平成26年度 運営委員会設置(8センター) 人権福祉センター8館 の維持管理経費	平成27年度 運営委員会設置(8センター) 人権福祉センター8館 の維持管理経費	
	年度別実績	運営委員会開催 8館 2回開催 計16回	運営委員会開催 8館 2回開催 計16回	運営委員会開催 8館 2回開催 計16回			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	23,090	22,331	22,570	0	17,238	
	直接経費 A	17,092	16,390	16,742	0	17,238	
	直接経費の財源内訳	国・県	200	600	8,965	0	12,907
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	281	301	333	0	285
	一般財源	16,611	15,489	7,444	0	4,046	
人件費 B	5,998	5,941	5,828	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		人権福祉センター利用者数	人	目標	0	0	37000	38000	39000	
			実績	0	0	39077	0	0		
	(指標の説明) 人権福祉センター利用者数									
	2	各人権福祉センター運営委員会の実施回数	回	目標	0	0	16	16	16	
				実績	0	0	16	0	0	
(指標の説明) 各人権福祉センター運営委員会の実施回数										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 人権福祉センターは、地域における人権啓発及び福祉活動の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとして、平成9年度から一般対策に移行された。さらに、社会福祉の増進のための社会福祉事業法の一部を改正する等の法律(平成12年)や、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)が定められ隣保館の新たな役割が明らかにされた。 鳥取市においては、平成21年4月に鳥取市隣保館条例の一部を改正、施行し、施設名称・事業等を変更し現在に至っている。平成22年4月より各人権福祉センターに運営委員会を置き、事業評価等を実施している。</p> <p>【事業の成果】 ①人権福祉センターの利用者数 39,077人 生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的にを行い利用者数が増加傾向にある。 ②運営委員会の実施 8館×2回 人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営に、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かしている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、運営委員会による事業評価等を行っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	人権福祉センター利用者数			106%		
	2	各人権福祉センター運営委員会の実施回数			100%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	外部委員で構成する運営委員会において事業評価等を実施し、効率的かつ効果的な管理運営に努めている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権問題の解決を図るための人権啓発及び福祉活動の拠点となる社会福祉施設であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かした管理運営を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000914	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター管理事業(中央)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権福祉センターの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	中央人権福祉センター管理運営費			予算事業コード	01-03-01-16-03-02
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権福祉センター設置運営事業
意図 (どのような状態にするために)	人権と福祉の拠点施設として、人権教育・啓発、相談事業等を行い、差別のない明るい人権尊重都市鳥取市の実現に資する。
手段 (どうするのか)	各人権福祉センターに運営委員会を設置し、事業等の評価を受け、各種事業を効果的・効率的に実施する。利用の促進を図るため、広報等に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 運営委員会設置(中央)	平成24年度 運営委員会設置(中央)	平成25年度 運営委員会設置(中央)	平成26年度 運営委員会設置(中央)	平成27年度 運営委員会設置(中央)	
	年度別実績	運営委員会設置 2回開催	運営委員会設置 2回開催	運営委員会設置 2回開催			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	3,147	3,031	2,791	0	1,639	
	直接経費 A	1,648	1,546	1,334	0	1,639	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	886	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,648	1,546	448	0	1,639
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	中央人権福祉センター運営委員会の実施回数	単位	回	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	2	2	2	2	2					
	実績	2	2	2	0	0						
	(指標の説明) 中央人権福祉センター運営委員会の実施回数											
	2	目標	0	0	0	0	0					
		実績	0	0	0	0	0					
(指標の説明)												
3	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241
	【9次総の施策体系】 2201
	【事業の概要】 人権福祉センターは、地域における人権啓発及び福祉活動の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとし、平成9年より一般対策へ移行される。さらに、社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律（平成12年）や、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成14年）に新たな役割が明らかにされた。 鳥取市では、平成21年4月より鳥取市隣保館条例の一部を改正し、施設名称等を変更し現在に至る。平成22年4月より運営委員会を置き、事業評価等を実施している。
	【事業の成果】 運営委員会の実施回数 2回 人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営に、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かしている。
	【今後の課題・方向性】 引き続き、運営委員会による事業評価等を行っていく。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	中央人権福祉センター運営委員会の実施回数	100%	100%	100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行っており有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	外部委員で構成する運営委員会において事業評価等を実施し、効率的かつ効果的な管理運営に努めている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権問題の解決を図るための人権啓発及び福祉活動の拠点となる社会福祉施設であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、運営委員会からの提言や評価を積極的に活かした管理運営を行う。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000913	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流プラザ等管理事業(管理運営)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市人権交流プラザの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権交流プラザ管理運営費		予算事業コード	01-03-01-16-03-01	
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権にかかわる市民団体・サークルをはじめ、広く市民を利用対象とする。
意図 (どのような状態にするために)	人権啓発を推進するとともに市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に設置している
手段 (どうするのか)	市民への情報提供をホームページ、市報掲載、チラシ等により行い利用促進を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	利用者 計画 14,000人	利用者 計画 15,000人	利用者 計画 16,000人	利用者 計画 16,000人	利用者 計画 16,000人	
	年度別実績	利用者 実績 14,230人	利用者 実績 18,507人	利用者 実績 17,006人			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	9,149	9,935	9,596	0	7,250	
	直接経費 A	6,388	7,137	7,410	0	7,250	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	2,781	1,529	1,251	0	1,263
	一般財源	3,607	5,608	6,159	0	5,987	
人件費 B	2,761	2,798	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	14000	15000	16000	16000	16000
				実績	14230	18507	17006	0	0
	(指標の説明) 人権交流プラザの年間利用者数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 人権交流プラザは、人権啓発を推進するとともに市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に設置している。市民への情報提供をホームページ、市報掲載、チラシ等により行い利用促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権にかかわる市民団体・サークルをはじめ、広く市民からの利用があり、利用者数は増加傾向にある。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、広く周知を図り利用促進を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	利用者数	102%	123%	106%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発を推進するとともに市民の交流促進をはかる施設の管理運営であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	平成24年度は近隣の県立施設の耐震改修工事のため、利用者は大幅に増加しているが、平成25年度は平成23年度に対して、利用者は増加しており、駐車場スペースもあり、交通の利便性が良いため利用者は増加傾向にある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民への情報提供をホームページ、市報掲載、チラシ等により行い利用促進を図っている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	人権啓発を推進するとともに市民の交流促進をはかる施設であり公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	引き続き、周知活動を行い利用者増を図り、効果的・効率的な管理運営に努める。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	003021	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人権交流プラザ等管理事業(改修)		所属名	総務部人権政策監 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	心豊かにいきいきと 人が輝くまちづくり		事業期間	平成23年度 ~ 平成26年度
	政策	02	互いの人権を尊重し、心豊かな社会をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会福祉法、鳥取市人権交流プラザの設置及び管理に関する条例
施策	2201	人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修参加者数		6,872人	6,600人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権交流プラザ改修事業		予算事業コード	01-03-01-16-07-01	
		小地域懇談会参加者数		8,505人	9,000人	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権交流プラザ等管理事業(改修)
意図 (どのような状態にするために)	人権啓発を推進し、市民の交流を促進することにより、人権を尊重する社会の実現に資するため、人権交流プラザの利用促進をはかる。
手段 (どうするのか)	高圧受電設備の改修 照明のLED化(441ヶの照明 4,851千円税抜き8年リース 料率1.2%)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	外壁等改修工事設計	外壁等改修工事施工 トイレ洋式化等改修工事設計	高圧受電設備の改修	照明のLED化	照明のLED化	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	900	8,022	1,803	0	645	
	直接経費 A	525	7,651	1,439	0	645	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	525	7,651	1,439	0	645
人件費 B	375	371	364	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	施設利用者数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			人	目標	14000	15000	16000	0	0
	(指標の説明)	人権交流プラザ利用者数	実績	14230	18507	17006	0	0	
2			目標	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0	
3			目標	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0	

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】 2201</p> <p>【事業の概要】 人権啓発を推進し、市民の交流を促進することにより、人権を尊重する社会の実現に資するため、人権交流プラザの利用促進をはかる。年次的に施設の改修を行う。</p> <p>【事業の成果】 人権にかかわる市民団体・サークルをはじめ、広く市民からの利用があり、利用者数は増加傾向にある。高圧受電設備の改修を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、施設の必要な改修を行い利用促進を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標 達成 率	1	施設利用者数	102%	123%	106%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人権啓発を推進するとともに市民の交流促進をはかる施設に必要な改修であり目的は妥当である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	利用者数は増加傾向にある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	現に必要な改修に絞って実施し、利用促進を図っている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	広く市民の利用促進を図っており公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	引き続き、必要な改修を行い利用者増を図り、効果的・効率的な管理運営に努める。		
担当課長の評価コメント			